

平成31年 豆作り講習会の開催について

(公財) 日本豆類協会

(公財) 日本豆類協会では、北海道における豆類の適正な作付面積の確保と栽培管理技術の高位平準化を通じ、需要に応じた良質豆類を安定的に生産するため、農林水産省穀物課、北海道庁、道内関係機関・団体の協力を得て、昭和41年から「豆作り講習会」を開催してきました。

本年は、平成31年1月30日～31日、2月5日～6日に道内4会場において開催しましたので、その概要をご紹介します。

1. 「豆作り講習会」の概要

(1) 日程、会場等

日程	会場	参加人数
平成31年1月30日 (水)	オホーツク会場 (北見市)	130名
1月31日 (木)	十勝会場 (士幌町)	277名
2月5日 (火)	上川会場 (美瑛町)	115名
2月6日 (水)	空知会場 (岩見沢市)	146名
		計668名

(2) プログラム及び講師等

時間 (目安)	内容	講師等
10:00～	開会	○司会：北海道農政部農産振興課
10:15～10:45	①豆類をめぐる情勢	○講師：農林水産省政策統括官付穀物課
10:45～11:45	②道産豆類への要望	○講師：全国和菓子協会(1/30・31 2/5・6) 日本製餡協同組合連合会(1/30・31) 山崎製パン (株) (2/6)
11:45～12:30	昼食	
12:30～13:15	③豆類の計画生産と需給事情	○講師：ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業協同組合中央会
13:15～14:15	④良質豆類の生産	○講師：地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部
14:15～14:30	⑤総体質疑	

2. 「豆作り講習会」の開催状況

(1) オホーツク会場 (1月30日)、十勝会場 (1月31日)

冒頭、当協会の飯田常務から挨拶を行った後、講師の方々からご講演をいただきました。このうち、農林水産省政策統括官付穀物課の庭瀬係長からは、豆類をめぐる情勢について、また、実需者を代表して、全国和菓子協会の藪専務理事及び日本製餡協同組合連合会の内

藤副理事長から、道産豆類への要望と題して講演をいただきました。講師の方々からは、生産の減少、価格の高騰は北海道小豆の需要そのものの減少につながる可能性があり、今後の天候不順や原料原産地表示の義務化も考慮すれば、生産者の皆様にも供給責任を意識いただき、今年の小豆については、作付拡大、増産を切にお願いしたい旨強い要望がありました。

昼食後は、ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業協同組合中央会から「豆類の計画生産と需給事情」、「31年産の畑作物作付に向けた10のメッセージ」について講演があり、その後、「良質豆類の生産」と題して地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部の研究者から近年育成された品種や小豆の安定栽培法について講演がありました。

その後に行われた総体質疑では、参加者から「小豆の在庫量はどの程度必要とみるべきか」という質問や、「増産により需給バランスが崩れた時の価格の低下が心配である」等の意見があり、質疑応答を経て、講習会を終了しました。

(2) 上川会場（2月5日）、空知会場（2月6日）

冒頭、当協会の安永参与から挨拶を行った後、オホーツク会場、十勝会場と同様、農林水産省政策統括官付穀物課の庭瀬係長並びに全国和菓子協会の藪専務理事から、それぞれ講演をいただきました。

また、空知会場では、山崎製パン株式会社生産統括本部の桑原参与にも講師としてご講演いただき、その中で、北海道小豆は大きさ、色のばらつきが少なく、煮えむらがない等の優れた特性があり、今後とも北海道小豆を使った製品を提供していきたいが、そのためには北海道小豆の価格と生産数量の安定が必要であること等強い要望がありました。

昼食後は、オホーツク会場、十勝会場と同様、ホクレン農業協同組合連合会、北海道農業協同組合中央会から講演があり、その後、地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部の研究者から、良質豆類の生産に係る豆類の新品種、豆類において注意を要する病害虫対策について講演がありました。その後に行われた総体質疑では、「小豆の場合、収穫作業で汎用コンバインが使えず、コストがかかる」との意見があり、質疑応答を経て、講習会を終了しました。



藪専務理事



内藤副理事長



山崎製パン（株）桑原参与